



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 アイカ工業株式会社

コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長

(氏名) 豊吉 宏幸

TEL 052-409-8261

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,897	6.6	2,886	16.4	3,067	15.7	2,776	92.3
26年3月期第1四半期	29,920	34.2	2,480	10.6	2,651	11.8	1,444	11.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,988百万円 (△11.3%) 26年3月期第1四半期 3,367百万円 (205.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	42.77	42.72
26年3月期第1四半期	22.28	22.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	131,632	96,228	70.6
26年3月期	131,812	94,389	69.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 92,887百万円 26年3月期 91,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	19.00	—	19.00	38.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	2.4	6,600	1.5	6,700	0.1	4,600	26.2	70.50
通期	144,000	2.1	14,800	1.9	15,000	1.7	9,400	14.3	144.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	67,590,664 株	26年3月期	67,590,664 株
27年3月期1Q	2,663,366 株	26年3月期	2,673,402 株
27年3月期1Q	64,922,159 株	26年3月期1Q	64,805,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅建設に弱い動きが見られるものの、これまでの経済財政政策等の効果及び円安の定着により企業業績や雇用環境等が改善するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げ後の反動による住宅市場の軟化基調や、新興国の景気低迷等が懸念されており、先行き不透明な状況が継続しています。

このような経営環境の下、当社グループは、非住宅市場及びリフォームをはじめとする成長分野に対する営業活動の強化、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社及びその子会社とのシナジーの追求、アジア地域におけるメラミン化粧板販売の強化、機能材料事業の強化などを推進いたしました。一方、当社は、経営資源の選択と集中の観点から、平成26年4月1日に、電子セグメントのうち、当社が行っておりましたプリント配線板事業の全てを吸収分割によりR I T Aエレクトロニクス株式会社に譲渡いたしました。また、同年4月1日に当社の連結子会社であるアイカ電子株式会社が行っておりました事業の全てを吸収分割によりR I T Aエレクトロプロダクツ株式会社に譲渡いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高31,897百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業利益2,886百万円（前年同四半期比16.4%増）、経常利益3,067百万円（前年同四半期比15.7%増）、四半期純利益2,776百万円（前年同四半期比92.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上は除いております。

また、当社グループは、平成26年3月期まで、化成品・建装材・住器建材・電子の4セグメントで構成し、このうち電子セグメントはプリント配線板事業と電子材料事業で構成しておりましたが、平成26年4月1日付でプリント配線板事業を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より電子セグメントを廃止いたしました。また、電子材料事業の業績は化成品セグメントに含めて、業績管理及び開示しております。この結果、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、化成品・建装材・住器建材の3セグメントで構成しております。なお、化成品セグメントの前年同四半期比につきましては、前第1四半期連結累計期間の電子材料事業の業績を化成品セグメントに組み替えて表示しております。

(化成品セグメント)

接着剤系商品は、合板用接着剤及び集成材用接着剤が低迷したものの、木工・家具向け汎用接着剤、施工用接着剤、産業用アクリル樹脂系接着剤が順調に推移いたしました。一方、海外では、アイカ・アジア・パシフィック・ホールディング社の子会社が、アジア・太平洋地域における接着剤・産業用樹脂の需要を取り込むことができた結果、売上を伸ばすことができました。

樹脂系商品は、外装・内装仕上塗材「ジョリパット」が大手住宅メーカーでの採用が増加したこと、及び橋梁などの補修・補強材「ダイナミックレジン」の改修市場への積極的な展開により、売上を伸ばすことができました。

非建築分野への取り組みとして注力している機能材料事業につきましては、電子材料が前年を下回る結果となりましたが、太陽電池・自動車向け接着剤及び有機微粒子が売上を伸ばすことができ、同事業全体としては、順調に推移いたしました。

このような結果、売上高は17,120百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）952百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

(建装材セグメント)

建装材セグメントの主力市場である非住宅市場では、教育施設・医療介護施設の新築・リニューアル等に注力した結果、売上高は堅調に推移いたしました。

汎用的なメラミン化粧板、化粧ボードは伸び悩みましたが、高い意匠性と指紋などの汚れが目立ちにくい特性を持つメラミン化粧板「セルサス」、0.7mmという薄さで不燃性を兼ね備えた薄物メラミン不燃化粧板「アイカフレアテクト」、メラミン化粧板や化粧ボードなどと同柄で様々な内装部位に施工できる粘着剤付化粧フィルム「オルティノ」など特徴のある商品は売上を伸ばすことができました。また、海外においても、インド、中国、東南アジア諸国を中心に売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は6,618百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益（配賦不能営業費用控除前）1,360百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

(住器建材セグメント)

不燃化粧材「セラール」は、住宅市場では、新築及びリフォーム市場においてキッチン・洗面などの水回り空間での採用を増やすことができました。非住宅市場では、店舗、教育施設、医療・介護施設などにおいて、新築から改修用途まで幅広く需要をとらえ、順調に売上を伸ばすことができました。

メラミン化粧板を曲面加工したポストフォーム商品は、住宅及びマンションのキッチン扉や、店舗、医療・介護施設用什器や洗面カウンターを中心に好調に推移しました。天然水晶を原材料にした高級人造石カウンター「フィオレストーン」は、豊富なデザインや優れた機能が評価され、集合住宅のキッチンカウンターを中心に採用を大幅に増やすことができました。また、医療・介護施設、高齢者住宅に適した機能引戸「U. D. (ユニバーサルデザイン) コンフォートシリーズ」は、サービス付高齢者向け住宅・個人クリニックでの採用増により、売上を伸ばすことができました。

このような結果、売上高は8,159百万円(前年同四半期比8.0%増)、営業利益(配賦不能営業費用控除前)1,117百万円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ180百万円(0.1%)減少し、131,632百万円となりました。主な資産の増減は「現金及び預金」が3,993百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が4,371百万円減少したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ2,019百万円(5.4%)減少し、35,403百万円となりました。主な負債の増減は仕入債務(「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」)が844百万円、「未払法人税等」が1,312百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,839百万円(1.9%)増加し、96,228百万円となりました。主な増減は「四半期純益」2,776百万円、剰余金の配当1,239百万円により、「利益剰余金」が1,707百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、70.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、平成26年4月30日公表の業績予想からは変更ありません。景気の先行きは不透明感を増しており、今後の景気の動向によって第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについては見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資その他の資産のその他（退職給付に係る資産）が263百万円増加し、利益剰余金が169百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、前年同四半期及び前連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,772	27,765
受取手形及び売掛金	45,634	41,262
商品及び製品	4,882	5,460
仕掛品	558	562
原材料及び貯蔵品	4,442	4,495
その他	4,526	4,557
貸倒引当金	△187	△189
流動資産合計	83,628	83,914
固定資産		
有形固定資産	27,923	27,228
無形固定資産		
のれん	5,467	5,052
その他	1,802	1,936
無形固定資産合計	7,269	6,989
投資その他の資産		
その他	13,063	13,571
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	12,990	13,498
固定資産合計	48,183	47,717
資産合計	131,812	131,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,302	18,101
電子記録債務	1,087	3,444
短期借入金	1,312	1,454
未払法人税等	2,889	1,577
賞与引当金	1,555	1,920
その他	5,190	4,720
流動負債合計	33,338	31,219
固定負債		
長期借入金	1,194	1,330
退職給付に係る負債	597	561
その他	2,292	2,292
固定負債合計	4,084	4,183
負債合計	37,422	35,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,891	9,891
資本剰余金	13,269	13,269
利益剰余金	65,765	67,472
自己株式	△2,334	△2,326
株主資本合計	86,591	88,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,206	2,427
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	2,519	2,236
退職給付に係る調整累計額	△93	△83
その他の包括利益累計額合計	4,634	4,579
新株予約権	77	77
少数株主持分	3,085	3,264
純資産合計	94,389	96,228
負債純資産合計	131,812	131,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	29,920	31,897
売上原価	21,840	23,451
売上総利益	8,080	8,445
販売費及び一般管理費	5,599	5,559
営業利益	2,480	2,886
営業外収益		
受取利息	12	20
受取配当金	108	122
その他	173	157
営業外収益合計	294	300
営業外費用		
支払利息	16	29
売上割引	30	30
その他	76	59
営業外費用合計	123	119
経常利益	2,651	3,067
特別利益		
事業譲渡益	-	1,381
特別利益合計	-	1,381
税金等調整前四半期純利益	2,651	4,448
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,668
法人税等調整額	△95	△229
法人税等合計	1,011	1,439
少数株主損益調整前四半期純利益	1,639	3,008
少数株主利益	195	231
四半期純利益	1,444	2,776

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,639	3,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	221
繰延ヘッジ損益	△26	△2
為替換算調整勘定	1,524	△236
退職給付に係る調整額	-	9
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△12
その他の包括利益合計	1,727	△20
四半期包括利益	3,367	2,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,852	2,722
少数株主に係る四半期包括利益	515	266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	化成品	建装材	住器建材	電子	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,961	6,284	7,556	1,117	29,920	—	29,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	744	469	—	—	1,213	△1,213	—
計	15,705	6,753	7,556	1,117	31,134	△1,213	29,920
セグメント利益	880	1,088	1,060	97	3,127	△646	2,480

(注) 1 セグメント利益の調整額△646百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△644百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	化成品	建装材	住器建材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,120	6,618	8,159	31,897	—	31,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	701	550	—	1,251	△1,251	—
計	17,821	7,168	8,159	33,149	△1,251	31,897
セグメント利益	952	1,360	1,117	3,430	△544	2,886

(注) 1 セグメント利益の調整額△544百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△543百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門（人事、総務、経理部門等）に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとして開示しておりました電子セグメントは、プリント配線板事業及び電子材料事業で構成されておりましたが、平成26年4月1日付でプリント配線板事業を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より電子セグメントを廃止いたしました。また、電子材料事業の業績は化成品セグメントに含めて、業績管理及び開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、電子材料事業の業績を化成品セグメントに組み替えて表示しております。